

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

新潟県 阿賀町

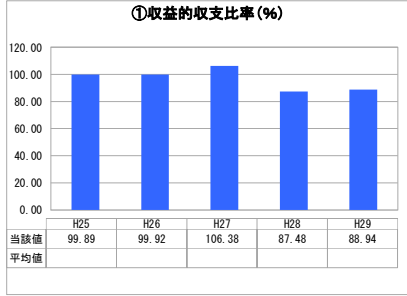
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	27.23	88.83	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,461	952.89	12.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,080	1.87	1,647.06

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



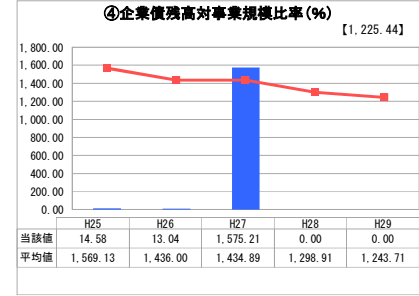
「単年度の収支」



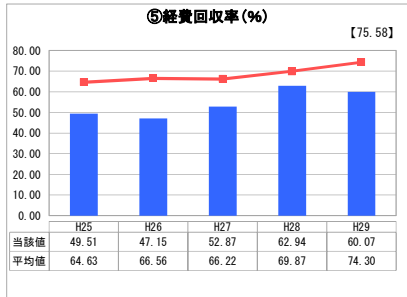
「累積欠損」



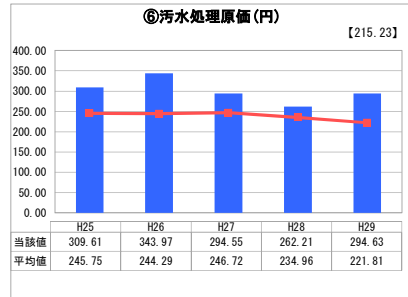
「支払能力」



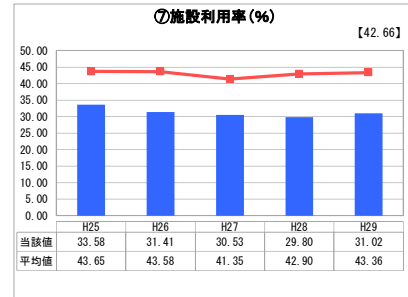
「債務残高」



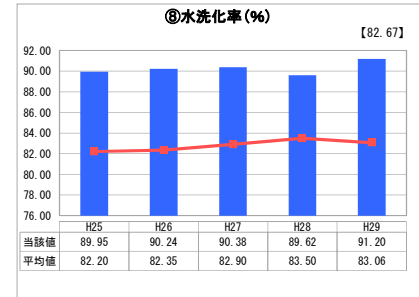
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

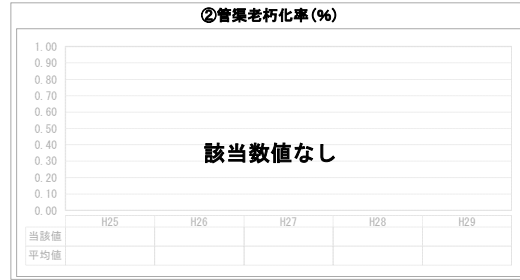


「使用料対象の捕捉」

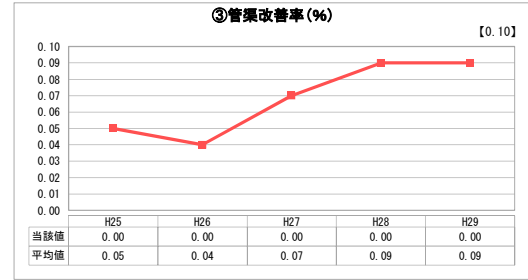
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は昨年度より1.46%向上したが、依然として繰入金に依存した経営である。  
 ②近年工事が少なく、平成29年度の新潟・福島豪雨の災害復旧以降は公共施設工事のみ。新規の工事費がないこと、元利償還は平成20年度をピークとして償還額は減少傾向にあり、そのことが経営改善につながったものと思われるが、今後老朽化施設の更新工事が実施されると悪化する可能性がある。  
 ③経費回収率は昨年度より2.87%減少している。これについては、長寿命化対策事業の増加によるものである。  
 ④汚水処理原価は全国平均や類似団体と比較して高い傾向にある。地理的要因等により構造上汚水処理費が高くなる傾向にある。また、長寿命化事業等の要因で汚水処理原価が上がってきている。今後は、施設の更新工事に伴い、汚水処理原価も上がってくる。  
 ⑤施設利用率は、前年度比約1%増加した。これについては、水洗化率の向上と冬場の凍結防止による使用量の増加である。しかし、施設利用率が低水準のままであり、投資経費を回収できない。  
 ⑥水洗化率は増加傾向にある。水質保全の観点から100%を目指す必要がある。  
 ⑦投資コストを料金で回収することは難しくなっており、一般会計に依存した経営からの脱却が困難。今後老朽化等による更新工事が必要になるとすると一般会計への依存度が高くなり、受益者負担の原則が守られない。  
 ⑧平成29年度にこれまで地域間格差のあった下水道料金が統一され、今後は2から3年間で料金体系を見直していく予定である。

### 2. 老朽化の状況について

①平成5年に供用開始となった施設で、管路施行及び処理施設の躯体部についてはまだ耐用年数内で更新計画はないが、機械及び電気設備については、整備系が悪に基づき老朽化施設の更新を行っているところである。  
 ②平成29年度に汚水処理構想を策定し、ストックマネジメント計画を策定。計画に基づいて更新工事を行っていく予定である。

### 全体総括

①既整備地区は、計画人口を大きく下回り3割以下となっている。人口減少が著しく、今後も施設利用率は漸減する。経費回収率はますます悪化し、一般会計繰入金への依存度が今後ますます高まる。  
 ②使用料収入の確保だけでなく水質保全の観点からも、水洗化率100%をめざし水洗化率の向上を図る必要がある。  
 ③受益者負担の原則から、一般会計からの繰入金に依存するのではなく、適正な使用料の設定が必要であり、今後も料金改定を行っていく。  
 ④計画人口を下回り、使用料収入で採算が取れないことから、管理の改定が必要になった場合、財源を使用料収入で確保できず、一般会計に依存した経営にならざるを得ないことから今後料金改定を進めていく。  
 ⑤公共下水道施設、特定環境保全公共下水道施設、農業集落排水施設、林業集落排水施設を踏まえ、阿賀町全体の統合・更新の計画に基づいて進め、下水道施設の経営改善に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。